

論文の内容の要旨

論文題目 フル・インクルーシブ教育の実現のためのプロセスの構築について
—大阪市立大空小学校の事例を通して—

氏 名 野口 友康

【本研究の目的】

本研究の目的は、大阪市立大空小学校の教育実践を分析しつつ、日本におけるフル・インクルーシブ教育の実現の方途と今後の課題を、文献調査と学校および地域での聞き取り調査をもとに明らかにすることである。また、大空小学校の事例とカナダ・イギリス、日本の他の事例を比較し、調査事例の相対化およびケイパビリティ・アプローチを援用した理論化を通して、提言に結びつけることである。

【本研究の背景】

インクルーシブ教育は、1994年のサラマンカ声明で国際的に認知され、その後、2000年のダカール行動枠組み、ミレニアム宣言を経て、国際教育開発の文脈で数値目標化された。それまでの動向の一つの到達点として、2006年12月に国連総会で障害者権利条約が採択された。インクルーシブ教育には、多面的な意味があるが、日本においては、文部科学省によると、インクルーシブ教育とは、通常学級、特別支援学級、特別支援学校が併存する「連続した学びの場」と定義されている。先行研究レビューにおいて明らかになったことは、障害者権利条約などの外圧により、インクルーシブ教育への転換が求められているが、これまで日本の特別支援教育は、発達保障論を支柱とする理論と実践を肯定してきた。このような経緯を踏まえると、直ちにフル・インクルーシブ教育(特別支援教育を徐々に可能な限り閉鎖し、通常教育へ包摂することを本研究では、フル・インクルーシブ教育と呼ぶ)に転換することには、矛盾が生まれる。そこで、日本においては、独自に「日本型インクルーシブ教育」を構築することに解を見いだした。「日本型インクルーシブ教育」が目

指すところは、将来的に特別支援学校の地域化と小規模化に留まり、そこに通常教育による特別支援教育の包摂(フル・インクルーシブ教育)についての理論や実践の蓄積は少ない。「日本型インクルーシブ教育」の理論的構造は、二元論(通常教育・特別支援教育)を一元的(日本型インクルーシブ教育システム)に解釈したもので、それを支える理論は、二元論のままである。このような現状を踏まえると、国連の障害者権利条約や SDGs などによる国際的なトップダウン主導方式だけでは、フル・インクルーシブ教育の実現化は危ぶまれるのではないか。なぜなら、そこには、国の政策、理論、イデオロギー的対立や教育の新自由主義化との対抗、通常学校の改革、財政・人員リソース配置などのさまざまな困難性が存在しているためである。このような二項対立的な構図を現実的に乗り越えていくために、教職員、保護者、地域住民などによる現場からのボトムアップ方策を考えなければ、フル・インクルーシブ教育の未来を描くことはできない。実際の教育現場に内在しているものは、包摂と排除の緊張関係である。この包摂と排除の緊張関係を緩和させるために、教育現場と地域ではさまざまなアクターによる取り組みが行われる必要があるだろう。

【本研究の問題提起】

特別支援教育を受ける児童がどのように変化しているかをみると、2008年(平成20年)から2017年(平成29年)の10年間で、分離された環境で教育を受ける特別支援学校に通う義務教育レベルの児童は、約19%増加しており、特別支援学級の児童数は約2倍近くまで著しく増加している。少子化が大きな社会問題となるなか、毎年、分離された環境で教育を受ける児童が減少するどころか、逆に増加傾向にあることは問題ではないだろうか。筆者は、日本型インクルーシブ教育の「連続した学びの場」である特別支援教育の充実を図ることは、特別支援学校に通う障害児の数を増やすばかりではなく、現在通常学級に在籍している児童が特別支援学級に誘導される可能性があり、大変課題の多い政策ではないかと考える。

【調査の目的と対象】

本研究では、先行研究レビューで明らかになったフル・インクルーシブ教育の実現の困難性を大阪市立大空小学校がどのように克服しているかを、文献調査と聞き取り調査をもとに明らかにした。また、大空小学校の事例を相対化するために、大空小学校の事例とイギリス、カナダ・オンタリオ州ハミルトンのフル・インクルーシブ教育、そして、金井康治闘争の三つの事例を比較検討した。大空小学校での調査日数は、31日間で、調査は終日を基本とした。ふれあいと参与観察を継続していく過程で保護者、教職員、地域住民、学生ボランティア、教育実習生、他の自治体の教職員や保護者などと知り合い、その方々にお問い合わせして聞き取り調査を行った。その人数は国内・海外合計105名で、そのうち69名の聞き取り調査を本研究(補論を含む)の中で引用した。また、大空小学校のスクールレター(学校通信)から抽出したキーワード、聞き取り調査、

エピソード(事例)をもとに、企業経営のフレームワークを援用し、重層的な教育構造の分析を行った。

【調査結果】

1. 教職員・保護者・地域サポーターのフル・インクルーシブ教育に対する考え方

大空小学校の教職員・保護者・地域サポーターは、支援の必要な子どもとそうではない子どもと一緒に学ぶことを肯定的に捉えている。フル・インクルーシブ教育をやめて、特別支援学級を設置した方がよいという意見は、聞き取り調査の中では全くなかった。むしろ、そこには子どもたちが一緒に学ぶことへの理解と承認が存在している。

2. 他の自治体の教職員の視点

他の自治体の教職員の多くは、大空小学校の教育手法は、自身が勤務している小学校のものとは、異なっていると指摘した。それは、校則、空気(雰囲気)、子どもと教員の関係、子ども同士の関係、組織・運営体制、地域サポーターの存在などである。

3. 特別支援学校の教員を目指している大学生の視点

特別支援教育を学んでいる大学生は、自分たちが大学で学んでいる障害とインクルーシブ教育に関する理論と、大空小学校の現場で実際にみた実践や手法との間に、乖離があると指摘した。

4. カナダ・オンタリオ州ハミルトンの事例との比較

大空小学校の手法とカナダ・オンタリオ州ハミルトンのフル・インクルーシブ教育の事例を比較すると、通常学校改革と地域社会とのつながりにおいて親和性があることが明らかとなった。特に、子ども同士の学び合いを積極的に進めている点は、共通の手法である。一方、ハミルトンのフル・インクルーシブ教育は、約50年の歴史を経て、オンタリオ州のカトリック学校区で定着しており、特に、地域を含めた外部との連携は、切れ目のない包摂を行っている点で、大空小学校の実践よりもシステム・制度化されており先進的である。

【結論と提言】

大空小学校において、フル・インクルーシブ教育が実現した理由は、一連のプロセスの構築を成し遂げたためである。本研究では、これを「フル・インクルーシブ教育の実現のためのプロセス」と定義した。このプロセスは、通常学校改革、エイジェンシー機能、ケイパビリティの達成の三つで構成されている。

通常学校改革は、理念に基づいた教育の重層的な構造の構築を目指す。その際に特に重要な点は、①学校公開、②教職員のチーム制、③子どもとの関わり方と学び合いの手法、④地域コミュニティの再生の中核機能としての学校の役割、⑤中心的なケイパビリティのリスト化の5点である。エイジェンシー機能は、各ステークホルダーが、その人だけの福祉を追求するのではなく、他の人の福祉の向上を目指す主体的かつ

能動的な活動である。このエイジェンシー機能が生まれることにより、通常学校改革とフル・インクルーシブ教育の実現の困難性を克服することができる。そのようなプロセスを経たのち、中心にかつ全般的なケイパビリティのリストの達成に向かうのである。提言として、支援の必要な子どもを地域の通常学級の中で包摂する学び合いの教育の実践と、地域住民・地域内の教育機関・医療機関・企業などとの連携の可能性を検討することの2点を指摘した。

【本研究の意義と独自性】

本研究の意義と独自性を、以下の6点にまとめることができる。第1に、日本において数少ないフル・インクルーシブ教育を実践している大阪市立大空小学校の教育の重層的な構造を明らかにしたこと。第2に、広範囲な聞き取り調査と文献調査により、先行研究で指摘されたフル・インクルーシブ教育の実現の困難性を大空小学校が、どのように克服したかを明らかにしたこと。第3に、大空小学校の事例を他の事例と比較することにより、フル・インクルーシブ教育の実現の必要条件を相対化したこと。第4に、アマルティア・センとマーサ・ヌスバウムが提唱するケイパビリティ・アプローチを援用して、実践と理論との接続を行い、大空小学校の中心的なケイパビリティをリスト化したこと。第5に、フル・インクルーシブ教育の実現に向けたプロセスの定義と実現のための提言を行ったことである。最後に、補論において、人間の安全保障、フル・インクルーシブ教育、ケイパビリティ・アプローチの関係性を明らかにしたことである。

【本研究の構成】

本研究の構成は、Ⅲ部構成となっている。第Ⅰ部は、本研究の目的、背景、問題提起、意義、構成(序論)、フル・インクルーシブ教育の動向と課題(第1章)、インクルーシブ教育に関する先行研究レビュー(第2章)、援用理論(ケイパビリティ・アプローチ)の提示(第3章)である。第Ⅱ部は、事例紹介の部分であり、大阪市立大空小学校の概要(第4章)、大空小学校の理念、ビジョン、約束、教育方針、教育実践、学校組織・運営方法、教育手法(第5章)、大空小学校と地域・外部社会との関係性(第6章)により構成されている。第Ⅲ部は、分析と考察の部分であり、フル・インクルーシブ教育の実現の困難性の克服(第7章)、実践の帰結としてのフル・インクルーシブ教育(第8章)、ケイパビリティ・アプローチから捉えるフル・インクルーシブ教育(第9章)で構成されている。第7章において、第2章の先行研究レビューで明らかになった困難性の課題に応答し、第8章において、海外と日本の事例との比較による大空小学校の事例の相対化、第9章において、大空小学校の中心的なケイパビリティをリスト化し、実践と理論との接続を行った。終章において、結論と提言を提示した。そして、補論(大空小学校の「命を守る学習」とは一人間の安全保障の視点からの考察)では、人間の安全保障の理論、フル・インクルーシブ教育、ケイパビリティ・アプローチの関係性を検討した。